

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：社会教育振興費

事業名 県PTA連合会事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 学校支援課 総合支援第一係 電話番号：058-272-1111 (内 3698)

E-mail：cl7782@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,209 千円 (前年度予算額：1,209 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,209	0	0	0	0	0	0	0	1,209
要求額	1,209	0	0	0	0	0	0	0	1,209
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

「いじめ」、「不登校」、「学級崩壊」、「携帯電話やインターネットによる被害」など学校教育に関わる問題の深刻化に加え、家庭・地域の教育力の向上が社会全体の課題となっている中、児童・生徒の健全育成に向けて、PTAの諸活動に対する期待が高まっている。また、少子化の影響で会員が減少傾向にあり、PTA活動の支援が必要である。

(2) 事業内容

県PTA研究大会の開催や機関誌「わが子の歩み」・機関紙「岐阜県PTA」の刊行にかかる費用の一部を支援することにより、県PTA連合会活動を促進し、児童・生徒の健全育成を図るとともに、指導者の資質の向上と会員各位の学習意欲の高揚、社会教育への理解を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担 10/10、補助対象経費の 1/2 以内

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,209	県 P T A 連合会への補助
合計	1,209	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

・第3次教育岐阜県ビジョン

基本方針5 学びを支援する安全・安心な教育環境づくり

目標28 家庭や地域と学校が連携した教育環境づくりの推進

(2) 後年度の財政負担

P T A 指導者の資質の向上と、会員の学習意欲を高め、家庭教育への理解を図るために補助するものであり、次年度以降も継続する必要がある。

(3) 事業主体及びその妥当性

岐阜県 P T A 連合会

・家庭と学校をつなぐ社会教育団体で、会員(保護者)数は約13万7千人

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	県PTA連合会事業費補助金
補助事業者（団体）	県PTA連合会 （理由）家庭教育支援条例の啓発や小中学生の健全育成に係るPTA諸活動を実施する団体のため
補助事業の概要	（目的）家庭教育支援条例の啓発や小中学生の健全育成に係るPTA諸活動を支援し、家庭、地域教育力向上を図る。 （内容）PTA研究大会の開催や、機関紙等の刊行にかかる費用の一部を支援。
補助率・補助単価等	定額・定率・その他 （内容）予算の範囲内 （理由）社会教育の振興を図るため
補助効果	PTA活動を促進することで、指導者の資質向上及び会員の学習意欲の高揚、社会教育への理解が図られ、家庭や地域の教育力が向上する。
終期の設定	終期 令和5年度 （理由）第3次教育ビジョンの終期によるもの。

(事業目標)

- ・ 研究大会の開催により、保護者の学びが深まり、家庭教育の在り方や小中学生の健全育成に係る諸問題の解決に向けた活動が活性化する。
- ・ 機関紙等の発行により、全会員が家庭教育の在り方について考える機会をもち、家庭教育力の向上を目指す気運がより高まる。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標	
					(R5)	達成率
① PTA研究大会参加者	1,453	1,500	1,500	1,500	1,500	100%

	H30年度	R元年度	R2年度
補助金交付実績	1,209千円	1,209千円	1,209千円

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> SNSやスマートフォン、いじめ等、生徒を取り巻く課題解決に向けた取組が行われ、青少年の健全育成に寄与している。
	指標① 目標：1,500 実績：1,500 達成率：100%
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	団体は、青少年の健全育成や人材育成に関する事業に力を注いでおり、引き続き支援していく必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり (単年度目標 100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり (単年度目標 100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない (単年度目標 50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない (単年度目標 50%未満) 	
(評価) 2	団体は、青少年の健全育成に向けた活動を継続して実施しているため。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	団体が実施する研修大会には、県として必ず参加するなど連携を強化している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 家庭教育支援条例の啓発や子どもの健全育成には、社会教育団体等との連携・協力が不可欠であり、今後も継続することが望ましい。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
<p>継続・削減・統合・廃止</p> <p>(理由) 子どもの健全育成のため、団体と連携し指導者の資質の向上と会員や構成員等の学習意欲を高められるよう積極的に団体活動を支援していく必要がある。</p>